

福祉施設等からの一般就労移行者数等について

1 福祉施設等からの一般就労移行者数について

(1) 第6期障害福祉計画における目標

令和5年度の1年間で605人が一般企業等へ就労移行するものとする。

(2) 実績（※年度内に一般就労（A型除く）し、年度末時点で就労継続している者）

ア 障害種別

(単位:人)

区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
身体障害者	39	37	44	47	54
知的障害者	88	72	92	105	88
精神障害者	345	258	403	457	564
難病患者	2	1	2	3	6
計	474	368	541	612	712

イ 福祉施設種別

(単位:人)

区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
就労移行	349	301	376	424	437
就労継続A型	57	39	71	93	117
就労継続B型	17	15	40	36	83
生活介護	1	1	0	1	0
自立訓練	49	12	54	58	75
地域活動支援	1	0	0	0	0
計	474	368	541	612	712

ウ 障害×福祉施設種別

(単位:人)

区分	R4年度					R5年度				
		身体	知的	精神	難病		身体	知的	精神	難病
就労移行	424	30	91	300	3	437	27	63	346	1
就労継続A型	93	10	9	74	0	117	17	15	82	3
就労継続B型	36	3	5	28	0	83	10	9	62	2
生活介護	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
自立訓練	58	4	0	54	0	75	0	1	74	0
地域活動支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	612	47	105	457	3	712	54	88	564	6

エ 業種別

区分	R4 年度		R5 年度	
	移行者数	対前年度伸び率	移行者数	対前年度伸び率
	人	%	人	%
製造業	84	△1.18	120	42.9
卸・小売業	73	28.1	106	45.2
社会福祉	66	34.7	108	63.6
教育	24	26.3	26	8.3
医療	26	36.8	29	11.5
サービス業	181	311.4	207	14.4
飲食業	27	145.5	26	△3.7
公務	28	△6.7	25	△10.7
金融業	19	90.0	12	△36.8
郵便業	22	450.0	18	△18.2
建設業	23	27.8	15	△34.8
不動産業	20	233.3	8	△60.0
宿泊業	4	—	5	25.0
水道・電気業	14	75.0	7	△50.0
その他	1	△98.2	0	△100.0
不明	0	—	0	—
計	612	47.1	712	16.3

オ 職種別

区分	R4 年度		R5 年度	
	移行者数	対前年度伸び率	移行者数	対前年度伸び率
	人	%	人	%
軽作業	148	76.2	161	8.8
事務	193	40.9	260	34.7
清掃	77	87.8	79	2.6
販売	16	60.0	28	75.0
製造	30	20.0	49	63.3
介護	22	37.5	48	118.2
調理	22	120.0	21	△4.6
接客	21	16.7	66	214.3
その他	83	10.7	0	△100.0
不明	0	—	0	—
計	612	47.1	712	16.3

(参考) 離職状況

(単位：人)

区分	身体	知的	精神	難病	計
対人関係	2	2	15	0	19
勤務態度	0	0	0	0	0
体調不良	4	1	33	0	38
意欲低下	0	0	0	0	0
転居・死亡	0	0	1	0	1
通勤	0	0	0	0	0
加齢や障害の進行	0	0	0	0	0
環境変化・労働条件	0	0	0	0	0
業務不一致	1	4	12	0	17
ステップアップ	0	1	2	0	3
期間満了	0	1	12	0	13
自己都合	0	2	6	0	8
業務撤退・リストラ	0	1	4	0	5
その他	0	0	16	0	16
計	7	12	101	0	120

※令和5年度中に福祉施設等から一般就労した832名のうち、令和6年3月31日までに離職した120名の内訳

(参考) 事業所数・定員数

区 分	R4 年度		R5 年度	
	事業所数	定員数	事業所数	定員数
就労移行支援	81	1,440	80	1,448
就労継続支援A型	135	2,568	137	2,614
就労継続支援B型	279	5,643	320	6,532

※各年度は3月31日現在

(3) 現状分析

令和2年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い企業活動が鈍化したことの影響等によって前年度比で約2割減の368人となっていた一般就労移行実績は、令和3年度から順調に回復し、令和5年度には前年度比約1割の増加となる712人となり、目標を達成した。

増加の要因としては、企業活動の回復と比例して採用が回復傾向にあると考えられることに加え、就労継続A型、B型からの一般就労移行者数が増加傾向にあることが考えられる。

2 就労定着支援事業について

(1) 第6期障害福祉計画における目標

就労定着支援事業所のうち、令和5年度の就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とする。

※「就労定着率」とは、過去3年間の就労定着支援の総利用者数のうち前年度末時点の就労定着者数の割合をいう(第6期障害福祉計画での定義。)。

(2) 実績

ア 全体

区分	就労定着支援事業所数	定着率8割以上の事業所数	割合
R3 年度	40 か所	30 か所	75.0%
R4 年度	44 か所	32 か所	72.7%
R5 年度	57 か所	42 か所	73.7%

注：過去3年間の就労定着支援の総利用者数が0人の事業所を除いた数とする。

イ 障害種別

区分		就労定着支援開始から1年経過の者		定着率
			うち就労中の者	
R3 年度	身体障害者	9 人	6 人	66.7%
	知的障害者	45 人	43 人	95.6%
	精神障害者	170 人	150 人	88.2%
	難病患者	0 人	0 人	—
	計	224 人	199 人	88.8%
R4 年度	身体障害者	13 人	12 人	92.3%
	知的障害者	57 人	51 人	89.5%
	精神障害者	191 人	173 人	90.6%
	難病患者	0 人	0 人	—
	計	261 人	236 人	90.4%
R5 年度	身体障害者	10	9	90.0%
	知的障害者	59	56	94.9%
	精神障害者	224	201	89.7%
	難病患者	0	0	—
	計	293	266	90.8%

(参考) 離職状況

(単位：人)

区分	身体	知的	精神	難病	計
対人関係	0	1	5	0	6
勤務態度	0	0	0	0	0
体調不良	0	0	2	0	2
意欲低下	0	0	4	0	4
転居・死亡	0	0	1	0	1
通勤	0	0	0	0	0
加齢や障害の進行	0	0	0	0	0
環境変化・労働条件	0	0	3	0	3
業務不一致	0	0	0	0	0
ステップアップ	0	0	0	0	0
期間満了	1	1	2	0	4
自己都合	0	0	0	0	0
業務撤退・リストラ	0	0	3	0	3
その他	0	1	3	0	4
計	1	3	23	0	27

※令和5年度中に就労定着支援開始から1年経過する293名のうち、1年経過するまでに離職した27名の内訳（つまり1年6か月経過するまでに離職した者の内訳）